

# 平成29年度決算について

## 〔一般会計〕

### 1 決算規模・総括

歳入総額	1兆8,377億4千3百万円
歳出総額	1兆8,294億9千4百万円

平成29年度一般会計の決算は、歳入総額が前年度と比べ294億円（+1.6%）の増、歳出総額は297億円（+1.6%）の増となり、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。

歳入では県税や地方消費税清算金などが増加した一方で、地方交付税などが減少した。歳出では民生費、土木費、諸支出金などが増加した一方で、教育費などが減少した。なお、県で発行をコントロールできる県債残高は、15年連続で減少した。

### 2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	82億4千9百万円
実質収支額	45億4千9百万円

第1表 収支状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	1,898,392	1,865,968	32,424	1.7
②歳 入 総 額	1,837,743	1,808,334	29,410	1.6
③歳 出 総 額	1,829,494	1,799,824	29,670	1.6
④歳入歳出差引額(②-③)	8,249	8,510	△ 260	△ 3.1
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,701	4,236	△ 536	△12.6
⑥実質収支額(④-⑤)	4,549	4,273	276	6.4
⑦前年度実質収支額	4,273	5,112		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	276	△ 839		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

### 3 歳入状況

#### (1) 県 税

納税義務者の増加や株価上昇基調により株式売却益が増加したことなどによる個人県民税の増収などにより6年連続で増加し、145億円(1.9%)増の7,845億円となった。

なお、納税率は97.8%(+0.4ポイント)で7年連続で上昇し、収入未済額は149億円(△35億円)で7年連続で圧縮した。

#### (2) 地方消費税清算金

地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、本県が受け取る地方消費税清算金は、138億円(6.7%)増の2,192億円となった。

#### (3) 地方交付税

教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、107億円(△5.0%)減の2,046億円となった。

#### (4) 国庫支出金

教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、67億円(△4.0%)減の1,614億円となった。

#### (5) 県 債

臨時財政対策債の増加などにより、225億円(9.8%)増の2,523億円となった。

なお、平成29年度末の県債残高は220億円増の3兆8,239億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は15年連続で減少した。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	784,504	42.7	770,022	42.6	14,482	1.9
地方消費税清算金	219,246	11.9	205,486	11.4	13,760	6.7
地 方 譲 与 税	97,945	5.3	94,343	5.2	3,602	3.8
地 方 交 付 税	204,551	11.1	215,262	11.9	△ 10,710	△ 5.0
国 庫 支 出 金	161,383	8.8	168,091	9.3	△ 6,707	△ 4.0
諸 収 入	39,642	2.2	40,232	2.2	△ 590	△ 1.5
県 債	252,315	13.7	229,775	12.7	22,540	9.8
そ の 他	78,156	4.3	85,123	4.7	△ 6,966	△ 8.2
歳 入 合 計	1,837,743	100.0	1,808,334	100.0	29,410	1.6

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

## 4 歳出状況

### (1) 款別歳出決算の状況

#### ア 民生費

国民健康保険財政安定化基金への積立金（＋８９億円）、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等（＋６４億円）の増加などにより、１３１億円（４．０％）増の３，４１２億円となった。

#### イ 土木費

ラグビーワールドカップ２０１９™の会場整備（＋６３億円）や公共事業の増加などにより、１２１億円（１１．９％）増の１，１３６億円となった。

#### ウ 警察費

大宮警察署や岩槻警察署等の庁舎の建設（＋４０億円）を進めたことなどにより、６８億円（４．８％）増の１，４７６億円となった。

#### エ 教育費

教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、４７１億円（△９．０％）減の４，７６７億円となった。

#### オ 諸支出金

さいたま市への税源移譲の経過措置として県民税所得割指定都市交付金を交付したことなどにより、４２８億円（１６．９％）増の２，９５６億円となった。

第３表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、％）

款	平成２９年度		平成２８年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,021	0.2	3,097	0.2	△ 76	△ 2.5
総務費	76,858	4.2	81,243	4.5	△ 4,386	△ 5.4
民生費	341,217	18.6	328,134	18.2	13,083	4.0
衛生費	58,460	3.2	57,678	3.2	782	1.4
労働費	4,955	0.3	4,884	0.3	71	1.4
農林水産業費	20,826	1.1	19,979	1.1	847	4.2
商工費	13,676	0.7	14,809	0.8	△ 1,133	△ 7.7
土木費	113,610	6.2	101,503	5.7	12,107	11.9
警察費	147,598	8.1	140,795	7.8	6,804	4.8
教育費	476,725	26.1	523,874	29.1	△ 47,150	△ 9.0
災害復旧費	259	0.0	616	0.0	△ 357	△ 58.0
公債費	276,719	15.1	270,457	15.0	6,262	2.3
諸支出金	295,570	16.2	252,755	14.1	42,815	16.9
歳出合計	1,829,494	100.0	1,799,824	100.0	29,670	1.6

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、人件費が448億円(△7.3%)減の5,702億円となった。

また、県債管理基金への積立ての増加により公債費が63億円(2.3%)増の2,751億円となり、義務的経費全体では366億円(△4.0%)減の8,906億円となった。

イ 投資的経費

ラグビーワールドカップ2019™の会場整備や公共事業の増加などにより、103億円(7.3%)増の1,507億円となった。

ウ その他

さいたま市への税源移譲の経過措置として県民税所得割指定都市交付金を交付したことなどで、補助費等が530億円増加したことなどにより、560億円(7.7%)増の7,882億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	570,227	31.2	615,020	34.2	△ 44,792	△ 7.3
	扶助費	45,273	2.5	43,394	2.4	1,879	4.3
	公債費	275,091	15.0	268,804	14.9	6,286	2.3
	計	890,591	48.7	927,218	51.5	△ 36,627	△ 4.0
投資的経費	150,684	8.2	140,403	7.8	10,281	7.3	
そ の 他	788,219	43.1	732,203	40.7	56,016	7.7	
合 計	1,829,494	100.0	1,799,824	100.0	29,670	1.6	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 6,159億1千2百万円

平成28年度に比べ 290億5千万円(△4.5%)の減

歳出総額 6,101億4千2百万円

平成28年度に比べ 292億3千5百万円(△4.6%)の減

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 57億7千万円

実質収支額 55億8千2百万円